

平成28年12月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

12月の日銀当座預金残高は月初316兆円台から始まり、税揚げ日(2日)に310兆円台まで減少し前半は横ばい圏で推移した。年金支給日(15日)以降、同残高は増加基調を辿り国債償還が集中する20日には331兆円台まで増加し、330兆円台で越年した。年末時点でのマネタリーベース残高は437兆4,314億円で、年間ベースで81兆14億円増加した。
無担保コールON物加重平均金利は月初△0.050%近辺で推移していたが、月中旬にかけて強含み11月積み最終日(15日)には△0.029%を付けた。新積み期に入り調達ニーズは一服したものの、積み前倒しで進める動きもあり、次第に地合いは強まり、22日の同金利は△0.027%まで上昇。一方で年末は調達ニーズが限定的であったため月内最低値となる△0.058%だった。
ターム物は1W～1M物△0.03～△0.02%台の取引が中心であった。バランスシートの調整で調達に限定的であったこともあり、年越のターム取引にはレート低下傾向が見られた。
14日、FRBは政策金利の誘導目標を、0.25ポイント引き上げ0.50～0.75%にすることを全会一致で決定した。利上げは2015年12月以来1年ぶり。連邦公開市場委員会(FOMC)委員らが来年中に見込む追加利上げの回数は9月時点より1回多い「3回」が多数派となった。
20日、日本銀行は金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したほか、景気の総括判断を「緩やかな回復基調を続けている」として小幅に上方修正した。

(CP市場)

12月末のCP(短期社債)発行残高は14兆8,889億円と、前年同月比1兆6,122億円減少し、15か月連続して前年実績を下回る結果となった。前月比でも2,460億円減少し、発行体の資金調達意欲は限定的だった。中でも、一般事業法人は年末を意識した有利子負債の削減により、9,815億円減少と大きく残高を落とす結果となった。一方、その他金融は3,544億円、ABCPは3,939億円とそれぞれ増加した。尚、その他金融の発行残高は、年末年始の決済増加もあり、7兆2,637億円とリーマンショック以降で最高となった。
発行レートの動きは、投資家の運用ニーズが引き続き強く、前月と変わらず0%近辺の出合いが中心であった。
【新発3M物の発行レート】
最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)0%近辺～0.0039%。
その他金融銘柄(a-1格)0%近辺～0.0199%。
12月のCP等買入オペは予定通り、6日・13日・27日と合計1兆3,500億円オファーされ、前月対比4,000億円増加(11月は合計9,500億円)した。オファー金額の増加もあり、6日・13日のオペでは、按分レート・平均レート共に前月比低下した。27日のオペは、四半期末を控えたオファーであったものの、1兆3,755億円と厚い応札があり、按分レートは▲0.009%と前回比0.001%上昇した。
【月末オペ残高:2兆3,132億円】
証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は、前月と変わらず522社であった。

市場月平均残高	平成28年12月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	19,744	735	△ 121,815

月中業態別平均残高			業態			取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)		平残
△ 274	△ 77	290	都銀等	5,856	△ 1,087	△ 21,327		
△ 1,636	1,518	12,757	地 銀	19,452	269	7,532		
11,148	△ 877	11,744	信 託	16,216	2,005	3,856		
7,283	3,274	38,059	投 信	0	0	0		
552	363	625	外 銀	4,875	1,302	3,937		
△ 1,719	962	2,465	第二地銀	2,426	304	2,426		
△ 4,474	△ 28	278	信 金	2,350	△ 363	2,350		
1,692	△ 2,493	5,613	農林系	0	0	△ 2,866		
47	△ 15	105	証券・証金	15,643	△ 1,919	429		
△ 7,777	71	241	生損保	0	0	0		
△ 3,804	73	828	その他	6,187	2,260	4,701		
1,038	2,771	73,005	合計	73,005	2,771	1,038		

(債券レボ市場)

12月の足許GC取引は上旬の利付債発行が少ないことから、在庫の軽い状況が続く△0.09～△0.10%近辺の水準で推移した。12日受渡しでは短期3M及び6Mの発行があったこともあり、△0.085%程度まで出合い。その後は△0.085～△0.095%のレンジで推移した。中旬から月末まで狭いレンジでの取引が続く。国債発行日となる20日受渡しでも△0.085～△0.09%前後と、波乱のない地合いだった。一方、年末越えとなる12/30～1/4のSNでは、バランスシート調整のため0.2～△0.3%台と、レートが低下する展開となった。SC取引では14日の輪番オペ後に5年129回債が強含む場面があり、ON物は一時△0.50%程度での出合いが見られた。10年債では341～344回債が月を通してタイトな地合いとなり、△0.3台～△0.4%台を中心にに出合い。また、新発となる10年345回債についても22日の輪番オペ後にヒツドが増え、下旬にかけてON物で△0.50%を下回る取引が散見された。その他の年限でもカレント近辺の銘柄を中心に引合いが多く、30年52回債は月を通して深いネガティブでの推移となった。

(TDB市場)

12月の国庫短期証券市場は、四半期末に備えて玉を確保する動きや海外勢の円調達コストが低かったことから、入札・セカンダリー市場ともに堅調な地合いとなった。月前半の新発3か月物物は概ね△0.35%程度での動き、その後後半は以後は△0.40%程度で推移した。21日に実施された3か月物654回債入札は最高落札利回り△0.3952%、平均落札利回り△0.4125%となり、過去最低を記録した。月末にかけては、ポジション調整を終えた先が多く、取引量は減少した。

資金需給実績		
	12月中	前年同月中
銀行券要因	△ 50,313	△ 52,708
財政等要因	△ 973	1,164
一般財政	40,670	4,007
国債(1年超)	41,280	42,176
発行	△ 108,099	△ 109,908
償還	149,379	152,084
国庫短期証券	△ 62,855	△ 37,141
発行	△ 237,036	△ 250,337
償還	174,181	213,196
その他	△ 894	81
外為	△ 19,174	△ 7,959
資金過不足	不 51,286	不 51,544
準備預金増減	116,185	57,734
金融調節(除く貸出支援基金)	128,770	110,003
国債買入	94,002	90,245
国庫短期証券買入	37,578	17,508
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 109	△ 900
うち固定金利方式	△ 109	△ 900
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 211	△ 406
社債等買入	△ 1,162	△ 491
ETF買入	4,674	3,783
J-REIT買入	40	48

(出所: 日本銀行HPより)

金融調節		
	12月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	38	△ 18
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	—
貸出	0	0
国債補充供給	△ 6,080	234
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
金融調節(貸出支援基金)	47,806	13,189
成長基盤強化支援資金供給	965	4,199
貸出増加支援資金供給	46,841	8,990

日銀主要勘定(月末残高)		
	12月末	前年同月
銀行券	1,024,612	984,299
国庫短期証券買入	405,450	315,937
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,562	63,715
うち固定金利方式	4,562	63,715
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,132	21,954
社債等買入	31,833	32,204
ETF買入	111,444	68,985
J-REIT買入	3,575	2,697
被災地金融機関支援資金供給	4,093	3,143
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	997	—
貸出	0	0
国債補充供給	6,149	0
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
貸出支援基金	388,036	297,780
成長基盤強化支援資金供給	61,216	52,672
貸出増加支援資金供給	326,820	245,108
米ドル資金供給(百万米ドル)	1,223	72
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	17,722	12,000

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会